# 設 計 書

施	工	年	度	令和 6 年 度
工	事	番	号	
事	ž	É	名	
工	Ę	į.	名	令和6年度漏水調査業務委託 (その2)
路線	泉名 ·	河川	名等	
工	Ę	į.	名	松阪市 飯南町上仁柿外 地内
	Ę	<b>=</b>	費	業務価格 円
	₹	<del>P</del>	其	消費税相当額
設	計者	<b>新</b> 氏	: 名	
			₩n	日間
工			期	令和7年1月31日限り

	工	事	概	要	
戸別音聴調査	N—	495 <del>=</del>			
		435戸			
路面音聴調査	L=2	20.3km			
漏水確認調査	L=2	20.3km			

起	工	理	由

積 算 世 代 令 和 6 年 9 月 1 日

### 業務数量総括表

業務名 令和6年	E度漏水調査業務委託(その2)			当初		業	種	測量業務	
						項	目	漏水調査	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	前回数	量	今回数	量	娄	) 量増減	摘要
漏水調査		式			:	1			
直接業務費		式			:	1			
作業計画費		式			:	1			
作業計画作成		式			:	1			
現場調査費		式				1			
現場下見調査		式				1			
戸別音聴調査		式				1			
路面音聴調査		式			:	1			

### 業務数量総括表

業務名 令和6年月	度漏水調査業務委託(その2)		当初	工 業	種 測量業務	
				項	目 漏水調査	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
漏水確認調査		式		1		
報告書作成		式		1		
報告書作成		式		1		
直接測量費		式		1		
間接測量費		式		1		
諸経費		式		1		
測量業務価格		式		1		
消費税相当額		式		1		

### 業務数量総括表

業務名 令和6年度	<b>E漏水調査業務委託(その2)</b>		当初			
		*****		項		·
項目・工種・種別・細別	規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要
業務費計		式				
		10		1		

## 令和6年度漏水調査業務委託(その2)

数量計算書

### ■漏水調査業務委託数量集計表

フ゛ロック	地区	調査範囲	確認調査	令和6年	調査数量
7 1199	地区	<u>神</u> 里地世	惟祕明且	調査延長	調査戸数
		南俣浄水場管内		16, 939. 9	372.0
		神路山配水池管内		3,386.6	63.0
				0.0	0.0
				0.0	0.0
				20, 326. 5	435
				20.3km	435戸
				給水密度	=21戸/km

#### 工事費積算参考資料

本資料は、入札参加者の適切な見積に資するため、発注者が用いた積算資料を参考として掲示するものであり、契約書第1条の設計図書では ありません。

従いまして、請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件及び地質条件等を十分考慮して、仮設、施工方法及び安全対策 等、工事目的物を完成するための一切の手段について、設計図書に特別な定めがある場合を除き受注者の責任において定めるものとします。 なお、本資料の有効期限は、この工事の入札日までとします。

施行番号	
工事番号	
工事名	令和6年度漏水調査業務委託 (その2)

単価適用日			令和6年9月1日					
積算基準適用版			令和5年11月改正版(調査・測量編、計画・設計編) 平成30年12月水道施設維持管理業務委託積算要領(管路等管理業務個別委託編) 令和6年7月制定(積算基準 共通編・道路編) 令和6年4月改定版(水道施設整備費に係る歩掛表 国土交通省) 建設物価(WEB版) 2024年9月版 一般財団法人 建設物価調査会 積算資料 2024年9月版 一般財団法人 経済調査会					
一舟	设材料地区		松阪2					
適月	適用単価地区 生コン							
		石材						
	諸経費工種		水道・工水委託					
諸	端数調整		測量・調査計画:諸経費で調整					
経								
費								
情	情							
報	報							

### 設計内訳書

業務名 令和6年度漏水調査業務委託(その2)		当 初	業 種 ½ 項 目 ½	<u>則量業務</u> 属水調査				
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
漏水調査		式	1					
直接業務費		式	1					
作業計画費		式	1					
作業計画作成		式	1					内-1号 A1
現場調査費		式	1					
現場下見調査		式	1					内-2号 A1
戸別音聴調査		式	1					内-3号 A1
路面音聴調査		式	1					内-4号 Al
漏水確認調査		式	1					内-5号 Al
報告書作成		式	1					
報告書作成		式	1					内-6号 A1
直接測量費		式	1					

### 設計内訳書

業務名 令和6年度漏水調査業務委託(その2)			業種源	則量業務 引接測量費				
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
間接測量費		式	1					
諸経費		式	1					
測量業務価格		式	1					
消費税相当額		式	1					
業務費計		式	1					

### 諸経費計算書

業務名 令和 6年度 令和6年度漏水調査業務委託(その2)

**昨任貝川 异** ( 当 初 )

建設コンサルタント 測量業務 項目 金額・率(%) 直接測量費 非対象額 管理費区分9・1(成果検定費等) 対象額 諸経費率 諸経費(計算額) 竣工平面図作成の対象額(労務費、直接人件費) 竣工平面図作成の諸経費率 竣工平面図作成の諸経費(計算値) 調整額 諸経費計上額 調整業務計上額 その他原価対象額(管理費区分A+B+D) その他原価の割合( $\alpha$ ) その他原価計上額 直接原価 その他原価 一般管理費対象額 一般管理費等の割合(β) 一般管理費等計上額

#### 地質調査業務

一般調査業務

項目	金額・率(%)
純調査費(直接調査費及び間接調査費)	
非対象額	
管理費区分9・I (諸経費の非対象)	
対象額	
諸経費率	
諸経費(計算額)	
調整額	
諸経費計上額	
調整業務計上額	
その他原価対象額(管理費区分A+B+D)	
その他原価の割合 $(\alpha)$	
その他原価計上額	
直接原価	
その他原価	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合(β)	
一般管理費等計上額	

### 諸経費計算書

業務名

#### 地質調査業務

解析調査業務

/开// 顺且未幼	
項目	金額・率(%)
直接人件費	
その他原価の割合(α)	
その他原価計上額	
直接原価	
非対象額(-)	
管理費区分9・1 (一般管理費等の非対象)	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合(β)	
一般管理費等(計算值)	
調整額	
一般管理費等計上額	

設計業務

項目	金額・率(%)
直接人件費	
その他原価の割合 $(\alpha)$	
その他原価計上額	
直接原価	
非対象額(-)	
管理費区分9・I (一般管理費等の非対象)	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合(β)	
一般管理費等(計算值)	
調整額	
一般管理費等計上額	

) (直接経費)

(直接経費 )

				ンリー	<u> </u>				
第1号内訳書	作業計画作成						之 9	单価適用年月日 5掛適用年月日 5務調整-超過-規制	令和 6年 9月 1日 令和 6年 9月 1日 1.000-00000020
名称		規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
作業計画作成	音聴	作業主体	km	20.3					WYB00001 管理費区分 無 単-1号
合 計				20.3					
		ᄣᄪᄼᆘᅲᆕᄜᆁᄼᆇᇊᆉ							

上段から 既契約数量/出来高数量/出来高累計/前回残工事/今回残工事

現場 第2号内訳書	下見調査			1 4 10 1 1		Ē	单価適用年月日 歩掛適用年月日 分務調整-超過-規制	令和 6年 9月 1日 令和 6年 9月 1日
	規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
現場下見調査	音聴作業主体	km		干Щ	3E 13	3A.12/H1/W	70. 187 H IW	WYB00002 管理費区分 無 単-2号
			20.3					
合 計								

上段から 既契約数量/出来高数量/出来高累計/前回残工事/今回残工事

戸別音聴調査       単価適用年月日       令和 6年 9月 1日									
第3号内訳書						<u> </u>	单価適用年月日 b掛適用年月日 b務調整-超過-規制	令和 6年 9月 1日 令和 6年 9月 1日 1.000-00000020	
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
戸別音聴調査	給水密度50戸/km未満	戸						WYB00004 管理費区分 無 単-3号	
			435						
合 計									

上段から 既契約数量/出来高数量/出来高累計/前回残工事/今回残工事

第4号内訳書	ī音聴調査 					歩   労	单価適用年月日 □対適用年月日 日本のである。 日本のでは、日本には、日本のでは、日本には、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、	令和 6年 9月 1日 令和 6年 9月 1日 1.000-00000020
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
路面音聴調査		km	20.3		and a W	<i>y</i>	and POX 14 POX	WYB00005 管理費区分 無 単-4号
合 計								

上段から 既契約数量/出来高数量/出来高累計/前回残工事/今回残工事

第5号内訳書	確認調査					<u> </u>	单価適用年月日 歩掛適用年月日 労務調整-超過-規制	令和 6年 9月 1日 令和 6年 9月 1日 1.000-00000020	
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
漏水確認調査	給水密度50戸/km未満	km						WYB00008 管理費区分 無 単-5号	
			20.3						
合 計									

上段から 既契約数量/出来高数量/出来高累計/前回残工事/今回残工事

			エリコノ	1 3 11/ 1 11				
報告 第6号内訳書	書作成					力 分	≦価適用年月日 >掛適用年月日 好務調整−超過−規制	令和 6年 9月 1日 令和 6年 9月 1日 1.000-00000020
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
報告書作成	集積・分析・考察提言含む	km	20.3		=			WYB00012 管理費区分 無 単-6号
合 計								

上段から 既契約数量/出来高数量/出来高累計/前回残工事/今回残工事

単-1号 WYB00001 単価適用年月日 令和 6年 9月 1日 歩掛適用年月日 労務調整-超過-規制 令和 6年 9月 1日 1.000-00000020 名 作業計画作成 km 数量 音聴作業主体 60 名称 規格/条件 単位 数量 単価 金額 摘要 測量技師 直接人件費 R0603 管理費区分 無 測量助手 同上 R0605 人 管理費区分 無 1 単価

単-2号 単価適用年月日 令和 6年 9月 1日 WYB00002 歩掛適用年月日 令和 6年 9月 1日 労務調整-超過-規制 1.000-00000020 名 現場下見調査 km 規 音聴作業主体 70 格 規格/条件 単位 単価 名称 数量 金額 摘要 測量助手 RAA08 管理費区分 無 2 ガソリン Z006704001 レギュラー 管理費区分 無 13 ライトバン 1.5L MT40010001 時間 管理費区分 無 5 ML40010001 ライトバン 同上 供用日 管理費区分 無 諸雑費 ZS7H10210 式 管理費区分 無 ZZ1 単価

単価適用年月日 令和 6年 9月 1日 単-3号 WYB00004 歩掛適用年月日 令和 6年 9月 1日 労務調整-超過-規制 1.000-00000020 戸別音聴調査 戸 規 給水密度50戸/km未満 238 規格/条件 単位 単価 名称 数量 金額 摘要 測量助手 直接人件費 R0605 管理費区分 無 2 ガソリン Z006704001 レギュラー 管理費区分 無 2.6 ライトバン 1.5L MT40010001 時間 管理費区分 無 ML40010001 ライトバン 同上 供用日 管理費区分 無 諸雑費 ZS7H10210 式 管理費区分 無 ZZ1 単価

単価適用年月日 令和 6年 9月 1日 単-4号 WYB00005 歩掛適用年月日 令和 6年 9月 1日 労務調整-超過-規制 1.000-00000020 路面音聴調査 km 称規 7 格 規格/条件 単位 名称 数量 単価 金額 摘要 測量助手 直接人件費 R0605 管理費区分 無 2 漏水探知器損料 N0012 H 管理費区分 無 2 ガソリン レギュラー Z006704001 L 管理費区分 無 2.6 1.5 L MT40010001 ライトバン 時間 管理費区分 無 同上 ライトバン ML40010001 供用日 管理費区分 無 諸雑費 ZS7H10210 式 管理費区分 無 ZZ1 単価

単価適用年月日 単-5号 WYB00008 令和 6年 9月 1日 歩掛適用年月日 令和 6年 9月 1日 労務調整-超過-規制 1.000-00000020 名 漏水確認調査 km 規 給水密度50戸/km未満 12.7 単位 名称 規格/条件 数量 単価 摘要 金額 測量助手 直接人件費 R0605 管理費区分 無 2 相関式漏水探知器損料 N0013 H 管理費区分 無 0.1 ガソリン レギュラー Z006704001 L 管理費区分 無 4.68 発動発電機「ガソリンエンジン駆動] 1 k V A M001510001 H 管理費区分 無 0.9 電動ハンマドリル M002083002 管理費区分 無 H 0.9 ガソリン レギュラー Z006704001 ٩L 管理費区分 無 2.6 ライトバン 1.5 L MT40010001 時間 管理費区分 無 ライトバン 同上 ML40010001 供用日 管理費区分 無 諸雑費 5% ZS7H10210 式 管理費区分 無 ZZ1単価

単-6号 WYB00012

					労利	₩週用平月日 終調整-超過-規制	1.000-00000020
名       報告書作成         称       現 集積・分析・考察提言含む				km 単 位	数 量	12.8	<b></b> 単 面
格	4日-40 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	単位	₩ 目	<u> </u>	¥ /π²	<u> </u>	校开
<u>名称</u> 測量技師	規格/条件 直接人件費	人	<u>数量</u> 1		<u> </u>	金額	摘要 R0603 管理費区分 無
測量助手	同上	人	1				R0605 管理費区分 無
計							
単価							

### 登録単価<データ無し>

	業務名 令和6年度漏水調査業務委託	E(その2)					
コード	名称	規格	単位	単価	登録年度	登録月	備考

### 見積もり単価一覧表

※本工事において、別紙「松阪市水道独自単価一覧表」以外で、見積等により 単価を決定した資材等については、別紙のとおりである。

名称	規格	単位	金 額	備考
漏水探知器損料		日	819	
相関式漏水探知器損料		日	7,188	

### 令和6年度漏水調査業務委託(その2)

特記仕様書

松阪市上下水道部

#### 第 1 章 総則

#### 1. 適用

一般仕様書については、三重県業務委託共通仕様書によるものとし、その添付を省略するが、共通仕様書を遵守するものとする。共通仕様書と特記仕様書の内容に重複する部分がある場合は特記仕様書が優先する。

#### 2. 目的

本業務は、「漏水調査業務委託」 と題し、市内の漏水の発見に努め、有収率の向上を目指すと共に、施設の健全化・効率化に向け、施設情報の収集・整理を目的として実施する。

#### 3. 業務の指示及び監督

業務の実施にあたっては、作業を円滑に行うために、進捗状況を随時報告する他、監督員 と常に密接な連絡をとり、指示及び監督を受けなければならない。

#### 4. 貸与資料

貸与される資料及び図面等については取り扱いに十分注意し、使用後は速やかに発注者 へ返却しなければならない。

#### 5. 作業上の費用負担

受注者は、貸与された資料を損傷しないように管理するとともに亡失・棄損が生じた場合は理由を問わず弁償しなければならない。また、本業務により生じた損害事項及び、その他問題は全て受注者の責任をもって処理するものとし、これにかかる費用は 受注者の負担とする。尚、仕様書に明示されていない場合でも、作成上欠くことのできない事項は 受注者の負担とする。

#### 6. 疑義

共通仕様書、特記仕様書、設計書及びその他規定に定めのない事項及び疑義について は、事前に協議し、監督員の指示に従わなければならない。

#### 7. 身分証明

調査員は漏水調査員であることを明示した腕章を着用するとともに、発注者が承認した 身分証明書を調査中は常時携帯し、提示を求められた際にはこれを提示しなければならない。

#### 8. 土地の立ち入り

私有地内に立ち入る場合は土地所有者の承諾を得るものとし、住民との紛争等を起こさないように十分注意するものとする。

#### 9. 安全の確保

業務遂行の上で必要な安全対策を行い、もし事故が発生した場合は、速やかに発注者に報告するとともに、 受注者の責任において解決するものとする。

#### 10 その他

受注者は、着手前に作業計画を立案し、組織、安全体制、使用機材点検結果(機器メーカー発行)等を発注者側に提出し、承認を得るものとする。

また、作業計画に基づき調査工程計画をたて、発注者の承認を得るとともに、各自治会への事前周知のうえ調査を実施する。

#### 第 2 章 細則

#### 1. 委託 (業務) 内容及び方法

#### (1) 現場下見調査

現場調査実施前に、現場下見により調査に必要な水道施設を把握し、調査が円滑に実施できるように努めるものとする。

#### (2) 戸別音聴調査

主として給水装置で発生している漏水の発見を目的とし、各戸の止水栓、量水器を対象に 音聴棒を用いて聴音し、異常音(漏水音)の有無を確認するものとする。

漏水箇所が宅地内の場合は、路面隅に漏水箇所に向けた矢印をマーキングすることを基本とし、漏水調査票により報告する。

#### (3) 路面音聴調査

埋設された配水管に発生している地下漏水の発見を目的とし、路面まで伝播してきた異常音を漏水探知器により聴音し、異常音 (漏水音) の有無を確認するものとする。又、水路等の伏越し部や交通量が多い幹線道路などで路面音調が困難な管路においては、監督員と協議の上、相関式漏水探知器による補足調査の検討を行うこと。

路面音聴調査は、対象配水管の路面上を漏水探知機により聴音を行う。

異常音箇所で、明確な漏水箇所の特定が困難な場合は、後の確認調査の対象とする。

調査時においては、騒音などによる住民トラブルを回避するよう努めるほか、事故の防止 に努めること。

#### (4)漏水確認調査

路面音聴調査により発見された異常音箇所で、明確な漏水箇所の特定が困難な場合は、 監督員と協議の上、漏水確認調査箇所としてボーリング調査を行い漏水か他の異常音か を判別し、漏水の有無に関わらず報告書を作成すること。漏水箇所については漏水量を推 定するものとする。同一路線内等での再調査及び追加調査は計上しない。

#### (5) 報告書作成

現地調査終了後は、速やかに調査データを整理し、報告書に取りまとめるものとする。 ただし、漏水を発見した際は、その都度調査分を報告書にまとめ速やかに監督員に報告 するものとする。全ての現場作業時において最低30分毎の調査位置の座標情報を取得 し、地図上にマーク配置し、一日の調査軸足を記録・明記すること。

#### (6) 提出書類の書式

全ての提出書類に作成に先立ち、構成及び記載項目や内容等について事前に定め、書式の承認を得ること。

#### (7) 業務の再委託

受注者は、本委託業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分を 第三者に委任し、又は請け負わせること(以下「再委託」という。)を契約書の規定により、 再委託してはならない。ただし、受注者が本委託業務の一部について、再委託の相手方の 商号又は名称、住所、再委託する理由、再委託する業務の範囲、再委託の相手方に係る 業務の履行能力等について記載した申請書を提出し、本市が了承した場合は、この限り でない。

受注者は、再委託の相手方が行った作業について全責任を負うものとする。また、 受注者は再委託の相手方に対して、本仕様書「第1章 総則」について、本委託業務受注者 と同等の義務を負わせるものとし、再委託の相手方との契約においてその旨を定めるもの とする。

受注者は、再委託の相手方に対して、定期的又は必要に応じて、作業の進捗状況等の報告を行わせるなど、適正な履行の確保に努めるものとする。また、受注者は、本市が本業務委託の適正な履行の確保のために必要があると認める時は、その履行状況について本市に対し報告し、また本市が自ら確認することに協力するものとする。

受注者は、本市が承認した再委託の内容について変更しようとする時は、変更する事項 及び理由等について記載した申請書を提出し、本市の承認を得るものとする。

#### 2. 職務資格

調査技師適用職種は測量技師とする。

調査助手適用職種は測量助手とする。

#### 3. 報告書及び成果品

漏水調査結果を取りまとめ、状況の分析を行うとともに、次年度以降の調査に反映可能な 考察及び提案を添えた報告書を作成すること。

また、報告書の内容は以下のとおりとする。

- (1) 漏水調査報告書
- (2) 現場写真
- (3) 作業日報
- (4) 漏水位置図
- (5) 現地調査結果と管路面との不整合図(貸与図に記載)
- (6) 相関調査解析結果(設置時刻・設置レイアウト出力含む)\*実施時のみ
- (7) 調査軸足出力図(GPS等)
- (8) 成果品の提出部数は、2部(電子データ1部)とする。

#### 松阪市の締結する契約等からの暴力団等排除要綱に関する特記仕様書

#### 1 契約の解除等

松阪市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱の規定により、排除措置を行うべき者と認められる場合には、契約の解除等必要な措置を講ずることがある。

#### 2 通報義務

暴力団等による不当介入を受けた場合の措置について

- (1受注者は、暴力団等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当 介入があった時点で速やかに所轄の警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこ と。
- (2(1)により警察署への通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に文書にて報告すること。
- (3受注者は、暴力団等により不当介入を受けたことから工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。
- 3 暴力団等による不当介入に対する通報義務の実効性を確保するため、以下の措置を講ずることがあ る。
  - (1指名停止又は文書注意

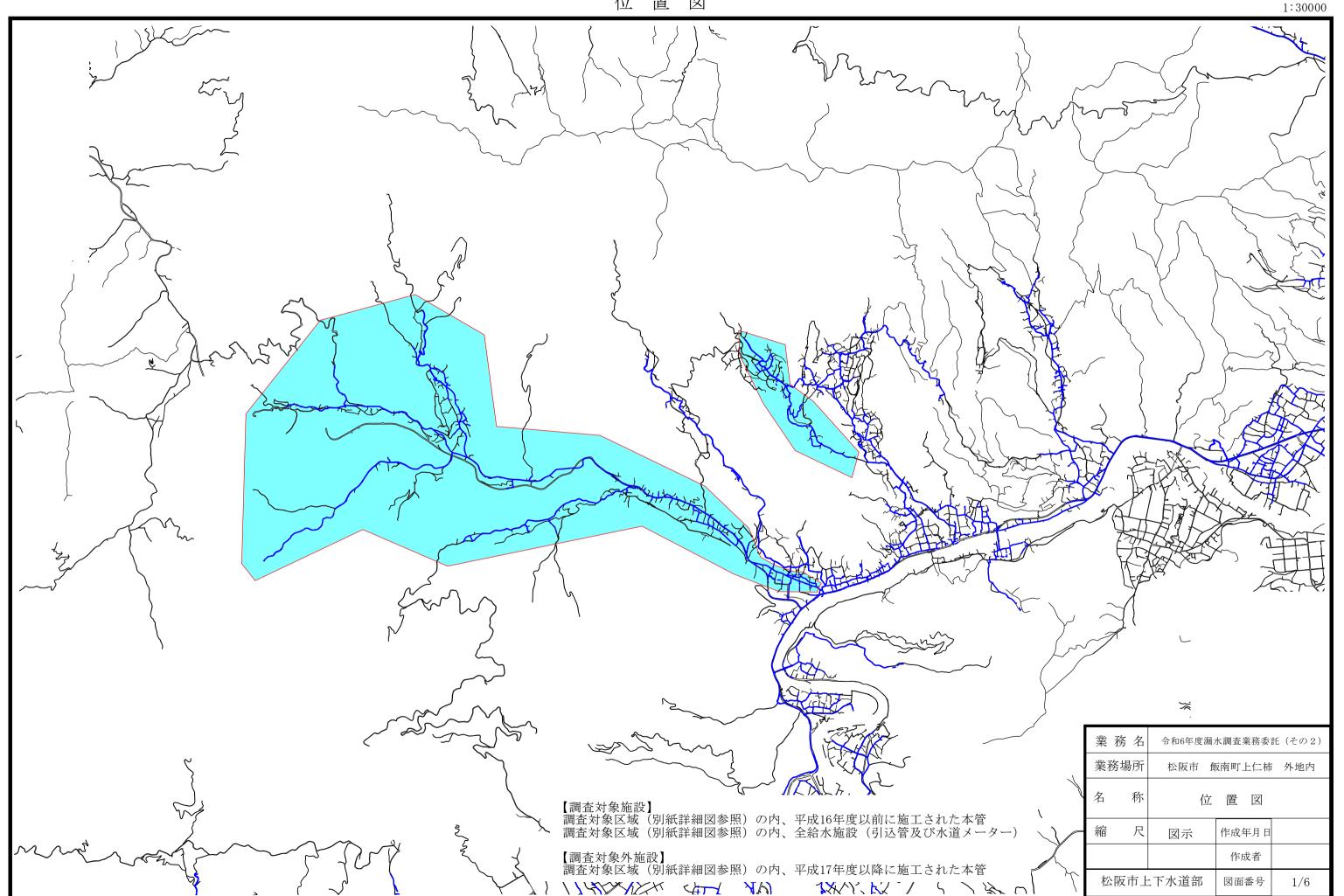
暴力団等による不当介入を受けた受注者が警察署への通報等及び発注者への報告を怠った場合は、指名停止又は文書注意を行う。

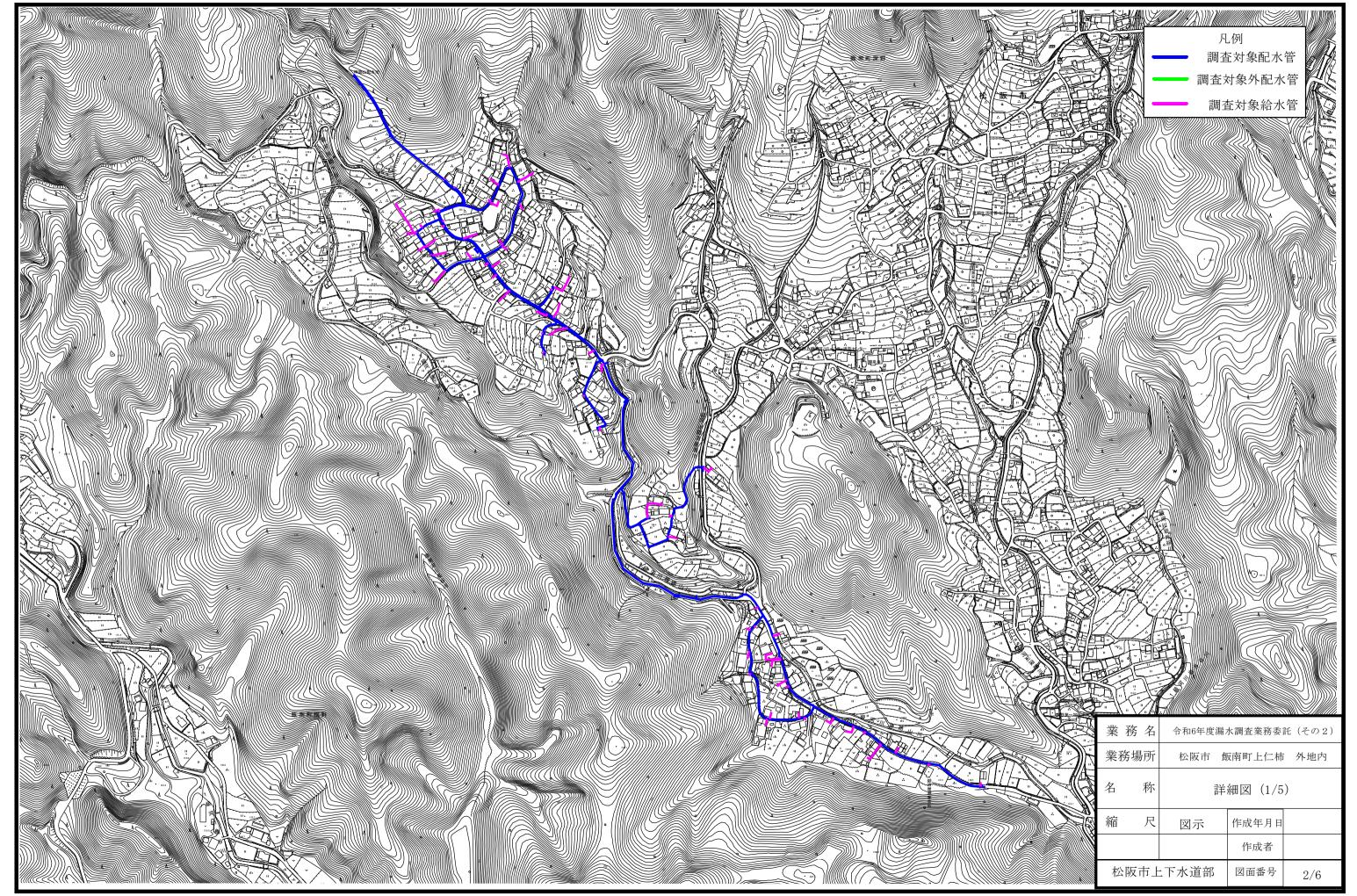
(2工事成績への反映

指名停止を受けた者については、業務委託成績評定を減点する。

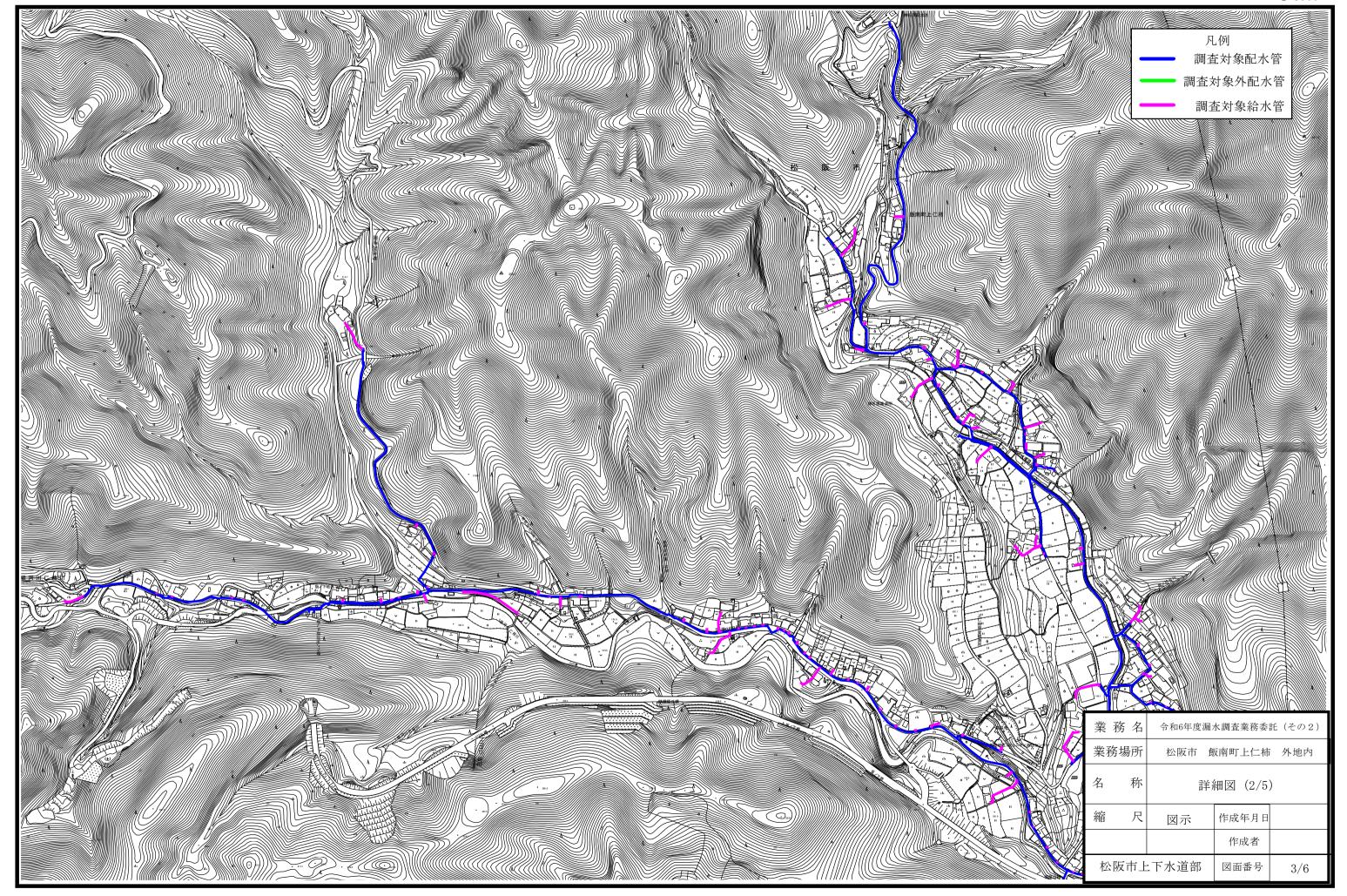
(3暴力団等による不当介入を受けた場合において、警察署への通報又は発注者への報告を怠った場合は、その旨を公表する。

位 置 図









令和6年度漏水調査資料

